

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		368,419,267	
有価証券		3,975,126	
前払金		60,022	
未収収益		9,321,651	
未収入金		1,065,286	
	流動資産合計		382,841,352
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,185,315		
建物減価償却累計額	<u>1,688,878</u>	6,496,437	
工具器具備品	10,436,403		
工具器具備品減価償却累計額	<u>4,201,992</u>	6,234,411	
	有形固定資産合計		12,730,848
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>51,247,712</u>	
	無形固定資産合計		51,247,712
3 投資その他の資産			
金銭信託		8,070,644,483	
投資有価証券		4,938,987,332	
敷金・保証金		22,921	
	投資その他の資産合計	<u>13,009,654,736</u>	
	固定資産合計		13,073,633,296
	資産合計		<u>13,456,474,648</u>
負債の部			
流動負債			
預り補助金等		79,747,637	
支払備金		86,111	
未払金		343,461,412	
未払費用		39,202	
預り金		612,871	
	流動負債合計		423,947,233
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	63,546,754		
資産見返補助金等	<u>454,727</u>	64,001,481	
給付準備金			
給付原資産準備金	12,723,493,002		
付利準備金	7,358		
調整準備金	<u>58,089,621</u>	12,781,589,981	
	固定負債合計		12,845,591,462
	負債合計		13,269,538,695
純資産の部			
利益剰余金			
積立金		2,906,546	
当期末処分利益		184,029,407	
	利益剰余金合計		186,935,953
	純資産合計		<u>186,935,953</u>
	負債純資産合計		<u>13,456,474,648</u>

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	46,907		
運用諸費	4,788,077		
運用損失	666,454,529		
国庫返還金	39,202		
給付準備金繰入	1,116,040,537		
支払備金繰入	85,361	1,787,454,613	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	67,743,690		
法定福利費・福利厚生費	8,941,583		
退職給付費用	7,592,312		
その他人件費	118,996		
業務委託費	238,967,918		
賃借料	25,200		
減価償却費	16,429,686		
保守・修繕費	3,757,409		
通信運搬費	3,418,563		
旅費交通費	324,932		
その他	7,552,808	354,873,097	
一般管理費			
役員報酬	10,406,264		
給与・賞与及び手当	33,188,430		
法定福利費・福利厚生費	7,574,567		
退職給付費用	4,052,418		
その他人件費	713,664		
賃借料	18,680,716		
減価償却費	1,262,223		
保守・修繕費	476,386		
水道光熱費	861,276		
通信運搬費	3,774,354		
旅費交通費	2,170,007		
消耗品費	841,424		
備品費	47,182		
諸謝金	192,852		
その他	17,018,029	101,259,792	
経常費用合計			<u>2,243,587,502</u>
経常収益			
運営費交付金収益		622,141,700	
運用収益			
受取利息	83,279		
有価証券利息	68,854,971	68,938,250	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,718,516,363	1,718,516,363	
資産見返運営費交付金戻入		15,592,371	
資産見返補助金等戻入		2,099,538	
雑益		328,687	
経常収益合計			<u>2,427,616,909</u>
経常利益			<u>184,029,407</u>
当期純利益			<u>184,029,407</u>
当期総利益			<u>184,029,407</u>

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	46,907
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	297,541,734
人件費支出	138,603,913
運用収入	64,738,052
運営費交付金収入	444,810,000
国庫補助金等収入	1,387,753,247
国庫補助金等返還による支出	19,844,982
その他業務収入	223,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,441,487,379</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	1,566,644,928
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	376,304,105
投資有価証券の売却による収入	501,418,397
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,900,951
その他の支出	82,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,446,514,396</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金減少額	5,027,017
資金期首残高	373,446,284
資金期末残高	<u><u>368,419,267</u></u>

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成20年6月25日)

(単位:円)

当期末処分利益		
当期総利益	184,029,407	184,029,407
利益処分額		
積立金	184,029,407	<u>184,029,407</u>

行政サービス実施コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,787,454,613		
その他業務費	354,873,097		
一般管理費	101,259,792	2,243,587,502	
(控除)自己収入等			
運用収益	68,938,250		
雑益	328,687	69,266,937	
業務費用合計			2,174,320,565
引当外賞与見積額			761,952
引当外退職給付増加見積額			8,000
行政サービス実施コスト			<u>2,173,566,613</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|-------|
| 1.建物 | 8～18年 |
| 2.工具器具備品 | 4～15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。

5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2)金銭信託

時価法

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが761,952円減少しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は186,935,953円であります。

(表示方法の変更)

譲渡性預金

譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)において有価証券として取り扱うものとされたため、有価証券に対する受取利息については、「有価証券利息」として表示しております。

この表示方法の変更により、受取利息の金額が1,115,564円減少し、有価証券利息が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

10,127,756円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

65,292,407円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 368,419,267円

現金及び預金残高 368,419,267円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が5,176,417円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,113,613	71,702	-	8,185,315	1,688,878	633,350	6,496,437	
	工具器具備品	9,560,393	876,010	-	10,436,403	4,201,992	1,725,468	6,234,411	
	計	17,674,006	947,712	-	18,621,718	5,890,870	2,358,818	12,730,848	
無形固定資産	ソフトウェア	80,010,917	3,953,239	-	83,964,156	32,716,444	15,333,091	51,247,712	注1
投資その他の資産	金銭信託	7,349,992,300	720,652,183	-	8,070,644,483	-	-	8,070,644,483	注2
	投資有価証券	4,442,026,140	496,961,192	-	4,938,987,332	-	-	4,938,987,332	注2
	敷金・保証金	22,921	-	-	22,921	-	-	22,921	
	計	11,792,041,361	1,217,613,375	-	13,009,654,736	-	-	13,009,654,736	
合計	11,889,726,284	1,222,514,326	-	13,112,240,610	38,607,314	17,691,909	13,073,633,296		

注1. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」- 当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第93回利付国庫債券(20年)他)	3,991,660	3,975,126	3,975,126	16,534	
貸借対照表計上額合計				3,975,126		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	2,081,081,492	2,070,070,897	2,075,655,673	-	
	政府保証債(道路債券)	2,792,619,009	2,802,991,769	2,795,161,742	-	
	事業債(東京電力社債)	68,166,306	68,173,123	68,169,917	-	
	計	4,941,866,807	4,941,235,789	4,938,987,332	-	
貸借対照表計上額合計				4,938,987,332		

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,906,546	-	-	2,906,546	
合 計	2,906,546	-	-	2,906,546	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成18年度	182,232,651	-	182,232,651	-	-	182,232,651	-	
平成19年度	-	444,810,000	439,909,049	4,900,951	-	444,810,000	-	
合 計	182,232,651	444,810,000	622,141,700	4,900,951	-	627,042,651	-	

(注) 運営費交付金については、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において個別の業務ごとに予算管理がなされていないこと、また、運営費交付金の予算配賦において、前年度以前の不用額を当年度の運営費交付金に充当して配賦されていることから、前年度に交付された運営費交付金を先に充当したとみなしております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	182,232,651
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	182,232,651
合 計	182,232,651	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 189,728,311 (一般管理費: 42,118,974、業務費: 147,609,337) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 7,358,943 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 136,717(雑収: 136,717) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 189,728,311 - 7,358,943 - 136,717 = 182,232,651

平成19年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	255,879,642
	資産見返運営費交付金	4,900,951
	資本剰余金	-
	計	260,780,593
会計基準第80第3項による振替額	184,029,407	中期目標期間の最後の事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3の規定により、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えております。
合 計	444,810,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,718,516,363	-	1,718,516,363	
合 計	1,718,516,363	-	1,718,516,363	

6. セグメント情報(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位: 円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	-	46,907	-	46,907	-	46,907
運用諸費	4,788,077	-	-	4,788,077	-	4,788,077
運用損失	666,437,995	16,534	-	666,454,529	-	666,454,529
給付準備金繰入	1,111,520,332	4,520,205	-	1,116,040,537	-	1,116,040,537
業務費	-	-	354,873,097	354,873,097	-	354,873,097
一般管理費	-	-	101,259,792	101,259,792	-	101,259,792
その他事業費	4,705,548	85,361	-	4,790,909	4,666,346	124,563
計	1,787,451,952	4,669,007	456,132,889	2,248,253,848	4,666,346	2,243,587,502
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	622,141,700	622,141,700	-	622,141,700
運用収益	68,935,589	2,661	-	68,938,250	-	68,938,250
補助金等収益	1,718,516,363	-	-	1,718,516,363	-	1,718,516,363
資産見返負債戻入	-	-	17,691,909	17,691,909	-	17,691,909
その他事業収入	-	4,666,346	328,687	4,995,033	4,666,346	328,687
計	1,787,451,952	4,669,007	640,162,296	2,432,283,255	4,666,346	2,427,616,909
事業損益	-	-	184,029,407	184,029,407	-	184,029,407
・総資産額						
金銭信託	8,070,644,483	-	-	8,070,644,483	-	8,070,644,483
投資有価証券	4,938,987,332	-	-	4,938,987,332	-	4,938,987,332
その他	185,924,844	6,798,372	254,119,617	446,842,833	-	446,842,833
計	13,195,556,659	6,798,372	254,119,617	13,456,474,648	-	13,456,474,648

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

(2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理14.0円、受給権者経理0.04円、業務経理3.6円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、8,000円であり全額業務経理に計上しております。

注5. 引当外賞与見積額は、10,127,756円であり全額業務経理に計上しております。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	11,665,549,444	1,232,214,189	116,173,652	12,781,589,981	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	11,491,335,629	1,232,157,373	-	12,723,493,002	
付利準備金	116,177,655	3,355	116,173,652	7,358	
調整準備金	58,036,160	53,461	-	58,089,621	
合 計	11,665,549,444	1,232,214,189	116,173,652	12,781,589,981	

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
特例付加年金給付費	46,907
合 計	46,907

(注) 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 46,907円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,842,887,834	
有価証券		949,799,264	
前払金		478,880	
未収収益		69,121,100	
未収保険料		1,584,007,000	
未収入金		338,645,696	
	流動資産合計		<u>4,784,939,774</u>
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,919,921		
建物減価償却累計額	<u>4,182,092</u>	16,737,829	
工具器具備品	25,763,126		
工具器具備品減価償却累計額	<u>9,998,212</u>	<u>15,764,914</u>	
	有形固定資産合計		32,502,743
2 無形固定資産			
ソフトウェア		135,277,988	
	無形固定資産合計		<u>135,277,988</u>
3 投資その他の資産			
金銭信託		59,408,549,066	
投資有価証券		36,356,212,798	
敷金・保証金		60,426	
	投資その他の資産合計		<u>95,764,822,290</u>
	固定資産合計		<u>95,932,603,021</u>
	資産合計		<u>100,717,542,795</u>
負債の部			
流動負債			
支払備金		13,409,446	
未払金		260,377,455	
預り金		1,578,218	
未経過保険料		1,772,094,590	
仮受金		53,283	
	流動負債合計		2,047,512,992
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	167,044,224		
資産見返補助金等	<u>796,933</u>	167,841,157	
給付準備金			
給付原資産準備金	97,730,688,791		
付利準備金	54,988		
調整準備金	<u>567,376,221</u>	<u>98,298,120,000</u>	
	固定負債合計		<u>98,465,961,157</u>
	負債合計		100,513,474,149
純資産の部			
利益剰余金			
積立金		3,527,188	
当期末処分利益		200,541,458	
	利益剰余金合計		<u>204,068,646</u>
	純資産合計		<u>204,068,646</u>
	負債純資産合計		<u>100,717,542,795</u>

損益計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	243,365,646		
運用諸費	35,279,426		
運用損失	4,905,694,261		
給付準備金繰入	9,096,685,923		
支払備金繰入	<u>10,543,449</u>	14,291,568,705	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	174,195,281		
法定福利費・福利厚生費	22,992,305		
退職給付費用	19,523,088		
その他人件費	307,406		
業務委託費	619,204,566		
賃借料	64,800		
減価償却費	42,009,803		
保守・修繕費	9,705,240		
通信運搬費	8,790,589		
旅費交通費	835,548		
その他	<u>19,562,974</u>	917,191,600	
一般管理費			
役員報酬	26,761,204		
給与・賞与及び手当	85,348,531		
法定福利費・福利厚生費	19,479,543		
退職給付費用	10,422,797		
その他人件費	1,835,327		
賃借料	48,043,051		
減価償却費	2,790,827		
保守・修繕費	1,225,181		
水道光熱費	2,215,003		
通信運搬費	9,706,752		
旅費交通費	5,580,772		
消耗品費	2,163,891		
備品費	121,332		
諸謝金	495,967		
その他	<u>43,766,109</u>	259,956,287	
雑損		<u>188,631,000</u>	
経常費用合計			<u>15,657,347,592</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,332,151,430	
保険料収入		13,949,460,580	
運用収益			
受取利息	411,597		
有価証券利息	513,161,164		
投資資産運用収益	<u>17,086,364</u>	530,659,125	
資産見返運営費交付金戻入		41,009,324	
資産見返補助金等戻入		3,791,306	
雑益		<u>817,285</u>	
経常収益合計			<u>15,857,889,050</u>
経常利益			<u>200,541,458</u>
当期純利益			<u>200,541,458</u>
当期総利益			<u>200,541,458</u>

キャッシュ・フロー計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	11,698,863
一時金の給付による支出	231,613,500
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	770,046,517
人件費支出	356,452,873
保険料収入	13,723,985,180
運用収入	510,176,577
運営費交付金収入	1,151,146,000
その他業務収入	499,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,015,995,721</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	9,070,355,072
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,369,915,612
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	12,631,683
その他の支出	583,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,453,485,451</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	562,510,270
資金期首残高	1,280,377,564
資金期末残高	<u><u>1,842,887,834</u></u>

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成20年6月25日)

		(単位:円)
当期末処分利益		200,541,458
当期総利益	200,541,458	
利益処分額		
積立金	200,541,458	<u>200,541,458</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	14,291,568,705		
その他業務費	917,191,600		
一般管理費	259,956,287		
雑損	<u>188,631,000</u>	15,657,347,592	
(控除)自己収入等			
保険料収入	13,949,460,580		
運用収益	530,659,125		
雑益	<u>817,285</u>	<u>14,480,936,990</u>	
業務費用合計			1,176,410,602
引当外賞与見積額			1,962,563
引当外退職給付増加見積額			<u>19,000</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>1,174,467,039</u></u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	8～18年
2. 工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……移動平均法による時価法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭信託
時価法
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが1,962,563円減少しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は204,068,646円であります。

(表示方法の変更)

譲渡性預金

譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)において有価証券として取り扱うものとされたため、有価証券に対する受取利息については、「有価証券利息」として表示しております。

この表示方法の変更により、受取利息の金額が8,464,975円減少し、有価証券利息が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

26,041,328円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

167,900,771円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,842,887,834円

現金及び預金残高 1,842,887,834円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が13,311,262円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,735,537	184,384	-	20,919,921	4,182,092	1,597,313	16,737,829	
	工具器具備品	23,510,047	2,253,079	-	25,763,126	9,998,212	4,301,353	15,764,914	
	計	44,245,584	2,437,463	-	46,683,047	14,180,304	5,898,666	32,502,743	
無形固定資産	ソフトウェア	200,320,084	10,194,220	-	210,514,304	75,236,316	38,901,964	135,277,988	注1
投資その他の資産	金銭信託	55,102,269,263	4,306,279,803	-	59,408,549,066	-	-	59,408,549,066	注2
	投資有価証券	33,301,493,162	3,054,719,636	-	36,356,212,798	-	-	36,356,212,798	注2
	敷金・保証金	60,426	-	-	60,426	-	-	60,426	
	計	88,403,822,851	7,360,999,439	-	95,764,822,290	-	-	95,764,822,290	
合 計	88,648,388,519	7,373,631,122	-	96,022,019,641	89,416,620	44,800,630	95,932,603,021		

注1. 「ソフトウェア」 - 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」 - 当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	932,077,319	949,799,264	949,799,264	17,721,945	
貸借対照表計上額合計				949,799,264		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	15,318,978,828	15,237,929,103	15,279,038,833	-	
	政府保証債(道路債券)	20,556,653,655	20,633,008,231	20,575,370,690	-	
	事業債(東京電力社債)	501,776,694	501,826,877	501,803,275	-	
	計	36,377,409,177	36,372,764,211	36,356,212,798	-	
貸借対照表計上額合計				36,356,212,798		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,527,188	-	-	3,527,188	
合 計	3,527,188	-	-	3,527,188	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成18年度	193,637,113	-	193,637,113	-	-	193,637,113	-	
平成19年度	-	1,151,146,000	1,138,514,317	12,631,683	-	1,151,146,000	-	
合 計	193,637,113	1,151,146,000	1,332,151,430	12,631,683	-	1,344,783,113	-	

(注) 運営費交付金については、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において個別の業務ごとに予算管理がなされていないこと、また、運営費交付金の予算配賦において、前年度以前の不用額を当年度の運営費交付金に充当して配賦されていることから、前年度に交付された運営費交付金を先に充当したとみなしております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	193,637,113
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	193,637,113
合 計	193,637,113	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：201,429,401 (一般管理費：44,482,804、業務費：156,946,597) イ) ア)の費用のうち減価償却費：7,666,126 ウ) 自己収入に係る収益計上額：126,162(雑収：126,162) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 201,429,401 - 7,666,126 - 126,162 = 193,637,113

平成19年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	937,972,859	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 975,718,486 (一般管理費: 215,473,483、業務費: 760,245,003) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 37,134,504 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 611,123 (雑収: 611,123) エ) 固定資産の取得額: 12,631,683 (建物: 184,384、工具器具備品: 2,253,079、ソフトウェア: 10,194,220) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 975,718,486 + 12,631,683 - 37,134,504 - 611,123 - 12,631,683 = 937,972,859
	資産見返運営費交付金	12,631,683	
	資本剰余金	-	
	計	950,604,542	
会計基準第80第3項による振替額		200,541,458	中期目標期間の最後の事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3の規定により、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えております。
合 計		1,151,146,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

5. セグメント情報(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	228,292,100	15,073,546	-	243,365,646	-	243,365,646
運用諸費	35,279,426	-	-	35,279,426	-	35,279,426
運用損失	4,905,694,261	-	-	4,905,694,261	-	4,905,694,261
給付準備金繰入	8,264,584,424	832,101,499	-	9,096,685,923	-	9,096,685,923
業務費	-	-	917,191,600	917,191,600	-	917,191,600
一般管理費	-	-	259,956,287	259,956,287	-	259,956,287
その他事業費	1,021,419,814	10,543,449	-	1,031,963,263	832,788,814	199,174,449
計	14,455,270,025	857,718,494	1,177,147,887	16,490,136,406	832,788,814	15,657,347,592
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	1,332,151,430	1,332,151,430	-	1,332,151,430
保険料収入	13,949,460,580	-	-	13,949,460,580	-	13,949,460,580
運用収益	505,729,445	24,929,680	-	530,659,125	-	530,659,125
資産見返負債戻入	-	-	44,800,630	44,800,630	-	44,800,630
その他事業収入	80,000	832,788,814	737,285	833,606,099	832,788,814	817,285
計	14,455,270,025	857,718,494	1,377,689,345	16,690,677,864	832,788,814	15,857,889,050
事業損益	-	-	200,541,458	200,541,458	-	200,541,458
・総資産額						
金銭信託	59,408,549,066	-	-	59,408,549,066	-	59,408,549,066
投資有価証券	36,356,212,798	-	-	36,356,212,798	-	36,356,212,798
その他	3,311,159,189	1,261,526,745	380,094,997	4,952,780,931	-	4,952,780,931
計	99,075,921,053	1,261,526,745	380,094,997	100,717,542,795	-	100,717,542,795

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、農業者老齢年金勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、特農業者老齢年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理113.1円、受給権者経理6.7円、業務経理9.2円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、19,000円であり全額業務経理に計上しております。

注5. 引当外賞与見積額は、26,041,328円であり全額業務経理に計上しております。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	89,201,434,077	9,918,934,586	822,248,663	98,298,120,000	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	87,885,148,712	9,845,540,079	-	97,730,688,791	
付利準備金	821,610,695	688,474	822,244,181	54,988	
調整準備金	494,674,670	72,706,033	4,482	567,376,221	
合 計	89,201,434,077	9,918,934,586	822,248,663	98,298,120,000	

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	11,752,146
一時金給付費	231,613,500
合 計	243,365,646

(注) 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 243,365,646円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,465,824,912	
未収収益		4,114,390	
農地売買貸借等勘定貸付金		3,303,743,303	
未収入金	203,496,327		
貸倒引当金	110,040,693	93,455,634	
	流動資産合計		4,867,138,239
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	46,764,893		
建物減価償却累計額	10,612,750		
建物減損損失累計額	3,611,105	32,541,038	
構築物	235,766		
構築物減価償却累計額	55,382		
構築物減損損失累計額	9,019	171,365	
工具器具備品	46,707,097		
工具器具備品減価償却累計額	21,889,686	24,817,411	
土地	43,696,304		
土地減損損失累計額	4,179,066	39,517,238	
	有形固定資産合計	97,047,052	
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		177,223,554	
	無形固定資産合計	177,447,034	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,914,770	
未収財源措置予定額		339,778,000,000	
	投資その他の資産合計	339,835,914,770	
	固定資産合計		340,110,408,856
	資産合計		<u>344,977,547,095</u>
負債の部			
流動負債			
一年以内返済長期借入金		233,358,000,000	
未払金		6,930,368	
未払費用		665,251	
預り金		1,566,534	
仮受金		519,862,491	
	流動負債合計		233,887,024,644
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	216,360,948		
資産見返補助金等	18,468,617	234,829,565	
長期借入金			
民間資金借入金		106,420,000,000	
	固定負債合計		106,654,829,565
	負債合計		340,541,854,209
純資産の部			
資本剰余金			
損益外減損損失累計額		4,179,066	
	資本剰余金合計		4,179,066
利益剰余金			
積立金		6,354,454,395	
当期末処理損失		1,914,582,443	
(うち当期総損失		1,914,582,443)	
	利益剰余金合計		4,439,871,952
	純資産合計		<u>4,435,692,886</u>
	負債純資産合計		<u>344,977,547,095</u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	149,250,204,157		
保険料還付金	36,478,290		
貸倒引当金繰入	33,980,083	149,320,662,530	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	162,346,531		
法定福利費・福利厚生費	21,079,711		
退職給付費用	22,815,800		
その他人件費	12,255,942		
業務委託費	1,462,179,158		
減価償却費	37,371,157		
保守・修繕費	138,616,087		
通信運搬費	73,527,776		
旅費交通費	59,720		
その他	66,538,520	1,996,790,402	
一般管理費			
役員報酬	28,248,621		
給与・賞与及び手当	90,170,397		
法定福利費・福利厚生費	20,463,067		
退職給付費用	11,003,626		
その他人件費	1,911,568		
賃借料	50,657,376		
減価償却費	5,650,470		
保守・修繕費	1,283,527		
水道光熱費	2,333,004		
通信運搬費	10,148,540		
旅費交通費	5,893,196		
消耗品費	2,234,448		
備品費	122,173		
諸謝金	508,697		
その他	45,791,265	276,419,975	
財務費用			
支払利息	2,324,651,700	2,324,651,700	
雑損		954,949	
経常費用合計			153,919,479,556
経常収益			
運営費交付金収益		2,432,578,665	
貸付金利息収入		217,435,275	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	95,162,146,000	95,162,146,000	
財源措置予定額収益		54,100,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		33,756,587	
資産見返補助金等戻入		9,435,508	
雑益		49,684,073	
経常収益合計			152,005,036,108
経常損失			1,914,443,448
臨時損失			
固定資産除却損		138,995	138,995
当期純損失			1,914,582,443
当期総損失			1,914,582,443

キャッシュ・フロー計算書
 (旧年金勘定)
 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	70,137,226,479
老齢年金の給付による支出	78,652,323,355
一時金の給付による支出	437,399,198
特例脱退一時金の給付による支出	92,255,600
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	1,870,535,709
人件費支出	354,120,385
その他業務支出	36,478,290
保険料収入	278,290
運用収入	234,250,728
運営費交付金収入	2,253,719,000
国庫補助金等収入	151,209,146,000
その他業務収入	178,823,898
小 計	2,295,878,900
利息の支払額	2,332,227,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,348,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	865,519,366
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	95,693,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,825,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	54,100,000,000
長期借入金の返済による支出	56,047,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,947,000,000
資金減少額	1,213,522,874
資金期首残高	2,679,347,786
資金期末残高	1,465,824,912

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(平成20年6月25日)

		(単位:円)
当期末処理損失		1,914,582,443
当期総損失	1,914,582,443	
損失処理額		
積立金取崩額	1,914,582,443	<u>1,914,582,443</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	149,320,662,530		
その他業務費	1,996,790,402		
一般管理費	276,419,975		
財務費用	2,324,651,700		
雑損	954,949		
臨時損失	138,995	153,919,618,551	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	217,435,275		
雑益	49,684,073	267,119,348	
業務費用合計			153,652,499,203
損益外減損損失相当額			4,188,085
引当外賞与見積額			2,253,232
引当外退職給付増加見積額			19,000
行政サービス実施コスト			153,654,453,056

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3～18年
2. 構築物	12年
3. 工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項）について計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが2,253,232円減少しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は4,435,692,886円であります。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

24,555,411円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

166,891,095円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,465,824,912円

現金及び預金残高 1,465,824,912円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が13,231,214円含まれております。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

場 所	用 途	種 類	帳 簿 価 額	減損損失累計額
千葉県柏市	職員宿舍	構築物	180,384	9,019
〃	〃	土地	43,696,304	4,179,066

(2) 減損の認識に至った経緯

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、職員宿舍については平成20年度乃至平成21年度に売却することが決定されたこと及び平成19年度末現在において宿舍として使用しなくなったため、平成19事業年度決算において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず減損が生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債及び資本剰余金を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、構築物については、帳簿価額から費用見込額を差し引いて算定しております。また、土地については、平成19年路線価から費用見込額を差し引いて算定しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,581,617	183,276	-	46,764,893	10,612,750	2,583,944	3,611,105	32,541,038	
	構築物	235,766	-	-	235,766	55,382	12,307	9,019	171,365	注1
	車両運搬具	314,727	-	314,727	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	44,621,640	3,473,125	1,387,668	46,707,097	21,889,686	7,001,244	-	24,817,411	
	計	91,753,750	3,656,401	1,702,395	93,707,756	32,557,818	9,597,495	3,620,124	57,529,814	
非償却資産	土地	43,696,304	-	-	43,696,304	-	-	4,179,066	39,517,238	注1
有形固定資産合計	計	135,450,054	3,656,401	1,702,395	137,404,060	32,557,818	9,597,495	7,799,190	97,047,052	
無形固定資産	電話加入権	223,480	-	-	223,480	-	-	-	223,480	
	ソフトウェア	190,064,900	92,037,513	-	282,102,413	104,878,859	33,268,048	-	177,223,554	注2
	計	190,288,380	92,037,513	-	282,325,893	104,878,859	33,268,048	-	177,447,034	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,914,770	-	-	57,914,770	-	-	-	57,914,770	
	未収財源措置予定額	341,725,000,000	54,100,000,000	56,047,000,000	339,778,000,000	-	-	-	339,778,000,000	注3
	計	341,782,914,770	54,100,000,000	56,047,000,000	339,835,914,770	-	-	-	339,835,914,770	
合計	342,108,653,204	54,195,693,914	56,048,702,395	340,255,644,723	137,436,677	42,865,543	7,799,190	340,110,408,856		

注1. 減損損失累計額は「減損損失関係」に記載しております。

注2. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注3. 「未収財源措置予定額」- 当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによるものであります。また、当期減少額は、償還期限到来に伴い借入金を返済したことによるものであります。

2. 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	4,199,926,834	-	896,183,531	-	3,303,743,303	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合計	4,199,926,834	-	896,183,531	-	3,303,743,303	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
民間資金借入金							
農林中央金庫	33,899,000,000	-	33,899,000,000	-	-	平成20年6月	(注)
三菱東京UFJ銀行	78,316,000,000	-	78,316,000,000	-	-	平成21年2月	(注)
信金中央金庫	38,168,000,000	-	38,168,000,000	-	-	平成21年2月	(注)
三井住友銀行	39,158,000,000	-	39,158,000,000	-	-	平成21年2月	(注)
みずほコーポレート銀行	58,858,000,000	31,400,000,000	39,158,000,000	51,100,000,000	1.286	平成25年2月	(注)
新生銀行	2,329,500,000	-	2,329,500,000	-	-	平成21年3月	(注)
住友信託銀行	2,329,500,000	-	2,329,500,000	-	-	平成21年3月	(注)
北洋銀行東京支店	32,040,000,000	-	-	32,040,000,000	0.759	平成23年2月	
山梨中央銀行	580,000,000	18,800,000,000	-	19,380,000,000	1.016	平成25年2月	
琉球銀行	-	3,900,000,000	-	3,900,000,000	1.236	平成25年2月	
合計	285,678,000,000	54,100,000,000	233,358,000,000	106,420,000,000	1.076		

(注) 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少であります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	167,625,653	35,870,674	203,496,327	95,795,074	14,245,619	110,040,693	(注)
一般債権	167,625,653	35,870,674	203,496,327	95,795,074	14,245,619	110,040,693	
合 計	167,625,653	35,870,674	203,496,327	95,795,074	14,245,619	110,040,693	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	摘 要
資本剰余金						
損益外減損損失累計額()	-	4,179,066	-	4,179,066		宿舍用地について減損を認識したことによるものです。
差 引 計	-	4,179,066	-	4,179,066		

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	5,867,665,792	486,788,603	-	6,354,454,395	当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによる増加であります。
合 計	5,867,665,792	486,788,603	-	6,354,454,395	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成18年度	274,553,579	-	274,553,579	-	-	274,553,579	-	
平成19年度	-	2,253,719,000	2,158,025,086	95,693,914	-	2,253,719,000	-	
合 計	274,553,579	2,253,719,000	2,432,578,665	95,693,914	-	2,528,272,579	-	

(注) 運営費交付金については、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において個別の業務ごとに予算管理がなされていないこと、また、運営費交付金の予算配賦において、前年度以前の不用額を当年度の運営費交付金に充当して配賦されていることから、前年度に交付された運営費交付金を先に充当したとみなしております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	274,553,579	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 299,555,587 (一般管理費: 36,425,642、業務費: 263,129,945) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 5,669,237 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 19,332,771 (旧年金経理より受入: 19,195,480、雑収: 137,291) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 299,555,587 - 5,669,237 - 19,332,771 = 274,553,579
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	274,553,579	
合 計	274,553,579		

平成19年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,808,926,319	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,973,654,790 (一般管理費: 239,994,333、業務費: 1,733,660,457) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 37,352,390 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 127,376,081 (旧年金経理より受入: 126,471,520、雑収: 904,561) エ) 固定資産の取得額: 95,693,914 (建物: 183,276、工事器具備品: 3,473,125、ソフトウェア: 92,037,513) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 1,973,654,790 + 95,693,914 - 37,352,390 - 127,376,081 - 95,693,914 = 1,808,926,319
	資産見返運営費交付金	95,693,914	
	資本剰余金	-	
	計	1,904,620,233	
会計基準第80第3項による振替額	349,098,767	中期目標期間の最後の事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3の規定により、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えております。	
合 計	2,253,719,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	95,162,146,000	-	95,162,146,000	
合 計	95,162,146,000	-	95,162,146,000	

9. セグメント情報(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付費	149,250,204,157	-	149,250,204,157	-	149,250,204,157
業務費	-	1,996,790,402	1,996,790,402	-	1,996,790,402
一般管理費	-	276,419,975	276,419,975	-	276,419,975
その他事業費	217,080,322	-	217,080,322	145,667,000	71,413,322
財務費用	2,324,651,700	-	2,324,651,700	-	2,324,651,700
計	151,791,936,179	2,273,210,377	154,065,146,556	145,667,000	153,919,479,556
事業収益					
運営費交付金収益	-	2,432,578,665	2,432,578,665	-	2,432,578,665
貸付金利息収入	217,435,275	-	217,435,275	-	217,435,275
補助金等収益	95,162,146,000	-	95,162,146,000	-	95,162,146,000
財源措置予定額収益	54,100,000,000	-	54,100,000,000	-	54,100,000,000
資産見返負債戻入	-	43,192,095	43,192,095	-	43,192,095
その他事業収入	48,673,694	146,677,379	195,351,073	145,667,000	49,684,073
計	149,528,254,969	2,622,448,139	152,150,703,108	145,667,000	152,005,036,108
事業損益	2,263,681,210	349,237,762	1,914,443,448	-	1,914,443,448
・総資産額					
農地売買貸借等勘定貸付金	3,303,743,303	-	3,303,743,303	-	3,303,743,303
未収財源措置予定額	339,778,000,000	-	339,778,000,000	-	339,778,000,000
その他	1,113,644,127	782,159,665	1,895,803,792	-	1,895,803,792
計	344,195,387,430	782,159,665	344,977,547,095	-	344,977,547,095

注1. セグメントを事業の内容に応じて、旧年金経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理1,188.0円、業務経理17.8円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、19,000円であり全額業務経理に計上しております。

注5. 損益外減損損失相当額は、4,188,085円であり全額業務経理に計上しております。

注6. 引当外賞与見積額は、24,555,411円であり全額業務経理に計上しております。

10 . その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移讓年金給付費	70,115,545,589
老齡年金給付費	78,605,003,770
一時金給付費	437,399,198
特例脱退一時金給付費	92,255,600
合 計	149,250,204,157

(注) 給付金の資金源泉

・ 負担金 92,837,494,300円、借入金 54,100,000,000円、自己財源 2,312,709,857円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金			208,948,769	
農地等割賦売渡債権	398,729,956			
貸倒引当金	-		398,729,956	
農地等取得資金貸付金	3,080,955,035			
貸倒引当金	13,064,662		3,067,890,373	
仮払金			634,140	
未収収益			59,135,526	
	流動資産合計			3,735,338,764
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	22,933,032			
建物減価償却累計額	4,515,822			
建物減損損失累計額	3,612,990		14,804,220	
構築物	262,683			
構築物減価償却累計額	61,704			
構築物減損損失累計額	10,049		190,930	
工具器具備品	6,751,286			
工具器具備品減価償却累計額	3,998,232		2,753,054	
土地	29,009,692			
土地減損損失累計額	2,774,454		26,235,238	
	有形固定資産合計		43,983,442	
2 無形固定資産				
電話加入権			78,520	
ソフトウェア			7,346,292	
	無形固定資産合計		7,424,812	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			27,356,725	
破産・更生債権等	118,881,790			
貸倒引当金	98,647,118		20,234,672	
	投資その他の資産合計		47,591,397	
	固定資産合計			98,999,651
	資産合計			<u>3,834,338,415</u>
負債の部				
流動負債				
未払金			35,194,366	
未払費用			3,893,734	
預り金			193,500	
	流動負債合計			39,281,600
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	7,990,433			
資産見返補助金等	17,111,949		25,102,382	
長期借入金				
旧年金勘定借入金	3,303,743,303		3,303,743,303	
	固定負債合計			3,328,845,685
	負債合計			3,368,127,285
純資産の部				
資本剰余金				
損益外減損損失累計額			2,774,454	
	資本剰余金合計			2,774,454
利益剰余金				
積立金			352,336,072	
当期末処分利益			116,649,512	
(うち当期総利益			116,649,512)
	利益剰余金合計		468,985,584	
	純資産合計			466,211,130
	負債純資産合計			<u>3,834,338,415</u>

損益計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	16,785,018	16,785,018	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	24,090,517		
法定福利費・福利厚生費	3,300,202		
業務委託費	25,943,078		
減価償却費	5,004,751		
保守・修繕費	315,000		
旅費交通費	564,880		
消耗品費	88,500		
その他	599,498	59,906,426	
一般管理費			
役員報酬	3,337,570		
給与・賞与及び手当	10,650,103		
法定福利費・福利厚生費	2,418,513		
退職給付費用	1,287,459		
その他人件費	228,161		
賃借料	5,979,785		
減価償却費	1,584,889		
保守・修繕費	151,865		
水道光熱費	275,873		
通信運搬費	1,205,405		
旅費交通費	695,795		
消耗品費	267,964		
備品費	14,915		
諸謝金	61,084		
その他	5,440,026	33,599,407	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	217,435,275	217,435,275	
雑損		732,932	
		<u>328,459,058</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		215,222,317	
農地等割賦利息収入		14,365,643	
貸付金利息収入		108,299,567	
補助金等収益			
利子補給金	96,791,405	96,791,405	
資産見返運営費交付金戻入		2,826,476	
資産見返補助金等戻入		3,780,672	
雑益		3,839,998	
	経常収益合計		<u>445,126,078</u>
	経常利益		116,667,020
臨時損失			
固定資産除却損		17,508	17,508
当期純利益			<u>116,649,512</u>
当期総利益			<u><u>116,649,512</u></u>

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成20年6月25日)

		(単位:円)
当期末処分利益		116,649,512
当期総利益	116,649,512	
利益処分額		
積立金	116,649,512	<u>116,649,512</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
貸付事業費	16,785,018		
その他業務費	59,906,426		
一般管理費	33,599,407		
財務費用	217,435,275		
雑損	732,932		
臨時損失	17,508	328,476,566	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	14,365,643		
貸付金利息収入	108,299,567		
雑益	3,839,998	126,505,208	
業務費用合計			201,971,358
損益外減損損失相当額			2,784,503
引当外賞与見積額			120,787
引当外退職給付増加見積額			2,700
行政サービス実施コスト			204,637,774

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物 3～18年

2. 構築物 12年

3. 工具器具備品 2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが120,787円減少しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は466,211,130円であります。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
3,572,686円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
20,614,227円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 208,948,769円
現金及び預金残高 208,948,769円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が1,634,307円含まれております。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	帳 簿 価 額	減損損失累計額
千葉県柏市	職員宿舎	構築物	200,979	10,049
"	"	土地	29,009,692	2,774,454

(2) 減損の認識に至った経緯

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、職員宿舎については平成20年度乃至平成21年度に売却することが決定されたこと及び平成19年度末現在において宿舎として使用しなくなったため、平成19事業年度決算において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず減損が生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債及び資本剰余金を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、構築物については、帳簿価額から費用見込額を差し引いて算定しております。また、土地については、平成19年路線価から費用見込額を差し引いて算定しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額	減損損失累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,910,394	22,638	-	22,933,032	4,515,822	884,473	3,612,990	14,804,220	
	構築物	262,683	-	-	262,683	61,704	13,712	10,049	190,930	(注)
	工具器具備品	6,661,231	267,411	177,356	6,751,286	3,998,232	759,886	-	2,753,054	
	計	29,834,308	290,049	177,356	29,947,001	8,575,758	1,658,071	3,623,039	17,748,204	
非償却資産	土地	29,009,692	-	-	29,009,692	-	-	2,774,454	26,235,238	(注)
有形固定資産合計	計	58,844,000	290,049	177,356	58,956,693	8,575,758	1,658,071	6,397,493	43,983,442	
無形固定資産	電話加入権	78,520	-	-	78,520	-	-	-	78,520	
	ソフトウェア	26,325,671	27,778	-	26,353,449	19,007,157	4,911,588	-	7,346,292	
	計	26,404,191	27,778	-	26,431,969	19,007,157	4,911,588	-	7,424,812	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,356,725	-	-	27,356,725	-	-	-	27,356,725	
	破産・更生債権等	145,984,099	8,818,087	35,920,396	118,881,790	-	-	-	118,881,790	
	貸倒引当金()	106,664,638	17,170,950	25,188,470	98,647,118	-	-	-	98,647,118	
	計	66,676,186	8,352,863	10,731,926	47,591,397	-	-	-	47,591,397	
合計	151,924,377	8,035,036	10,909,282	132,980,059	27,582,915	6,569,659	6,397,493	98,999,651		

(注) 減損損失累計額は「減損損失関係」に記載しております。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	494,461,467	-	95,731,511	-	-	-	398,729,956	注
農地等取得資金貸付金	3,879,493,216	-	789,720,094	-	-	8,818,087	3,080,955,035	注
破産・更生債権等	145,984,099	-	10,731,926	25,188,470	8,818,087	-	118,881,790	
合計	4,519,938,782	-	896,183,531	25,188,470	8,818,087	8,818,087	3,598,566,781	

(注) 当期減少額は、債権の回収及び貸倒償却によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
旧年金勘定借入金	4,199,926,834	-	896,183,531	3,303,743,303	5.5	平成36年11月	
計	4,199,926,834	-	896,183,531	3,303,743,303	-		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	494,461,467	95,731,511	398,729,956	19,243	19,243	-	(注)
一般債権	493,044,353	94,331,511	398,712,842	19,243	19,243	-	
貸倒懸念債権	1,417,114	1,400,000	17,114	-	-	-	
農地等取得資金貸付金	4,025,477,315	825,640,490	3,199,836,825	120,095,989	8,384,209	111,711,780	(注)
一般債権	3,838,547,863	790,027,939	3,048,519,924	185,565	151,676	33,889	
貸倒懸念債権	40,945,353	8,510,242	32,435,111	13,245,786	215,013	13,030,773	
破産・更生債権等	145,984,099	27,102,309	118,881,790	106,664,638	8,017,520	98,647,118	
合 計	4,519,938,782	921,372,001	3,598,566,781	120,115,232	8,403,452	111,711,780	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	摘 要
資本剰余金						
損益外減損損失累計額()	-	2,774,454	-	2,774,454		宿舍用地について減損を認識したことによるものです。
差 引 計	-	2,774,454	-	2,774,454		

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	339,450,675	12,885,397	-	352,336,072	当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによる増加であります。
合 計	339,450,675	12,885,397	-	352,336,072	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成18年度	102,571,144	-	102,571,144	-	-	102,571,144	-	
平成19年度	-	112,969,000	112,651,173	317,827	-	112,969,000	-	
合 計	102,571,144	112,969,000	215,222,317	317,827	-	215,540,144	-	

(注) 運営費交付金については、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において個別の業務ごとに予算管理がなされていないこと、また、運営費交付金の予算配賦において、前年度以前の不用額を当年度の運営費交付金に充当して配賦されていることから、前年度に交付された運営費交付金を先に充当したとみなしております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	87,640,861	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 94,238,765 (一般管理費: 33,599,407、業務費: 59,906,426、雑損: 732,932) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 6,589,640 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 8,264 (雑収: 8,264) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 94,238,765 - 6,589,640 - 8,264 = 87,640,861
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	87,640,861	
会計基準第80第3項による振替額		14,930,283	中期目標期間の最後の事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3の規定により、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えております。
合 計		102,571,144	

平成19年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	当該業務に係る損益等 ア) 固定資産の取得額: 317,827 (建物: 22,638、工具器具備品: 267,411、ソフトウェア: 27,778)
	資産見返運営費交付金	317,827	
	資本剰余金	-	
	計	317,827	
会計基準第80第3項による振替額	会計基準第80第3項による振替額	112,651,173	中期目標期間の最後の事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3の規定により、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えております。
合 計	合 計	112,969,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	96,791,405	-	96,791,405	
合 計	96,791,405	-	96,791,405	